



平成19年3月期 決算短信(連結)

会社名 三国商事株式会社

平成19年5月25日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

取締役会開催日 平成19年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,057	(23.8)	359	(243.4)	338	(229.9)	194	(161.9)
18年3月期	23,464	(0.6)	104	(41.5)	102	(41.6)	74	(34.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32.44		10.5	3.3	1.2
18年3月期	11.55		4.3	1.1	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年3月期 5,988,224株 18年3月期 5,988,894株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,808	1,959	17.9	322.39
18年3月期	9,519	1,769	18.6	294.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期 5,987,679株 18年3月期 5,988,395株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	591	14	346	971
18年3月期	284	65	287	732

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,700	260	150
通期	31,200	430	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 41銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我国経済は、原油価格の高騰や年明け後の株価・為替の一時的な調整等懸念材料はありましたが、好調な企業成績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、また雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費も緩やかに伸長したため、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、長期的・持続的成長への基盤確立に向けて、新規取引先の開拓や受注シェアの拡大等、海外子会社との連携を通して積極的な提案営業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比24%増の290億57百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前期比243%増の3億59百万円、経常利益は前期比230%増の3億38百万円、当期純利益は前期比162%増の1億94百万円を計上することができました。

事業の部門別業績の状況

金属部門

テレビ用部材であるブラウン管テレビ用シャドウマスク材は漸減しておりますが、薄型テレビの需要伸長を受け、液晶パネルフレーム用表面処理鋼板が大きく伸びましたことに加え、ゲーム機のフレーム用薄物ステンレス、リチウムイオン電池用アルミも増加いたしました結果、当部門の売上高は前期比14%増の89億40百万円となりました。

電線部門

重電業界は及び自動車業界が好調に推移する中、本分野向けの巻線及び裸銅線が、主要な材料である銅の市況の高騰に伴い売上が増加いたしました。また、ゲーム機関連向けの機器用電線も好調に推移した結果、当部門の売上高は前期比32%増の107億88百万円となりました。

化成品部門

主力の配線板用銅張積層板及び配線板は、昨年来の原材料の価格高騰及び調達難という環境ではありましたが、アミューズメント関連向けが好調に推移したことに加え、台湾市場向け半導体製品も増加いたしました結果、当部門の売上高は前期比25%増の93億28百万円となりました。

次期の見通し

今後の我国経済は、原材料価格の高止まりや不安定な株式・為替動向等の依然として不安要因はありますが、好調な企業収益を背景とした設備投資が当面堅調に推移すると予想され、個人消費も回復が期待されるなど、緩やかな景気回復が持続するものと予想されます。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、新規取引先の開拓や基盤事業の競争力を高めるための販売体制の強化及び拡充に取り組むとともに、中国・アジア地域における海外子会社との連携に加えてチェコにも子会社を設立し、これまで以上に海外への事業展開をより強力に推進し、安定的成長性の確保と業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高31,200百万円、経常利益430百万円、当期純利益230百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12億99百万円増加し、98億86百万円となりました。これは、主として売上高増加により受取手形及び売掛金が9億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10百万円減少し、9億22百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12億88百万円増加し、108億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11億14百万円増加し、86億円となりました。これは、主として取引金融機関からの短期借入金が3億11百万円減少しましたが、仕入高増加により支払手形及び買掛金が13億72百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、2億47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10億97百万円増加し、88億48百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億90百万円増加し、19億59百万円となりました。これは、主として当期純利益が1億94百万円と増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億71百万円となり前連結会計年度末より2億38百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5億91百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは主に、ゴルフ会員権の売却による収入はあったものの、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となりました。これは主に、銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	89期	90期	91期	92期
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	18.1	18.5	18.6	17.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.7	6.5	7.0	5.5
債務償還年数(年)			9.6	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)			8.3	12.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジアを中心とする地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジア各国の経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社2社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

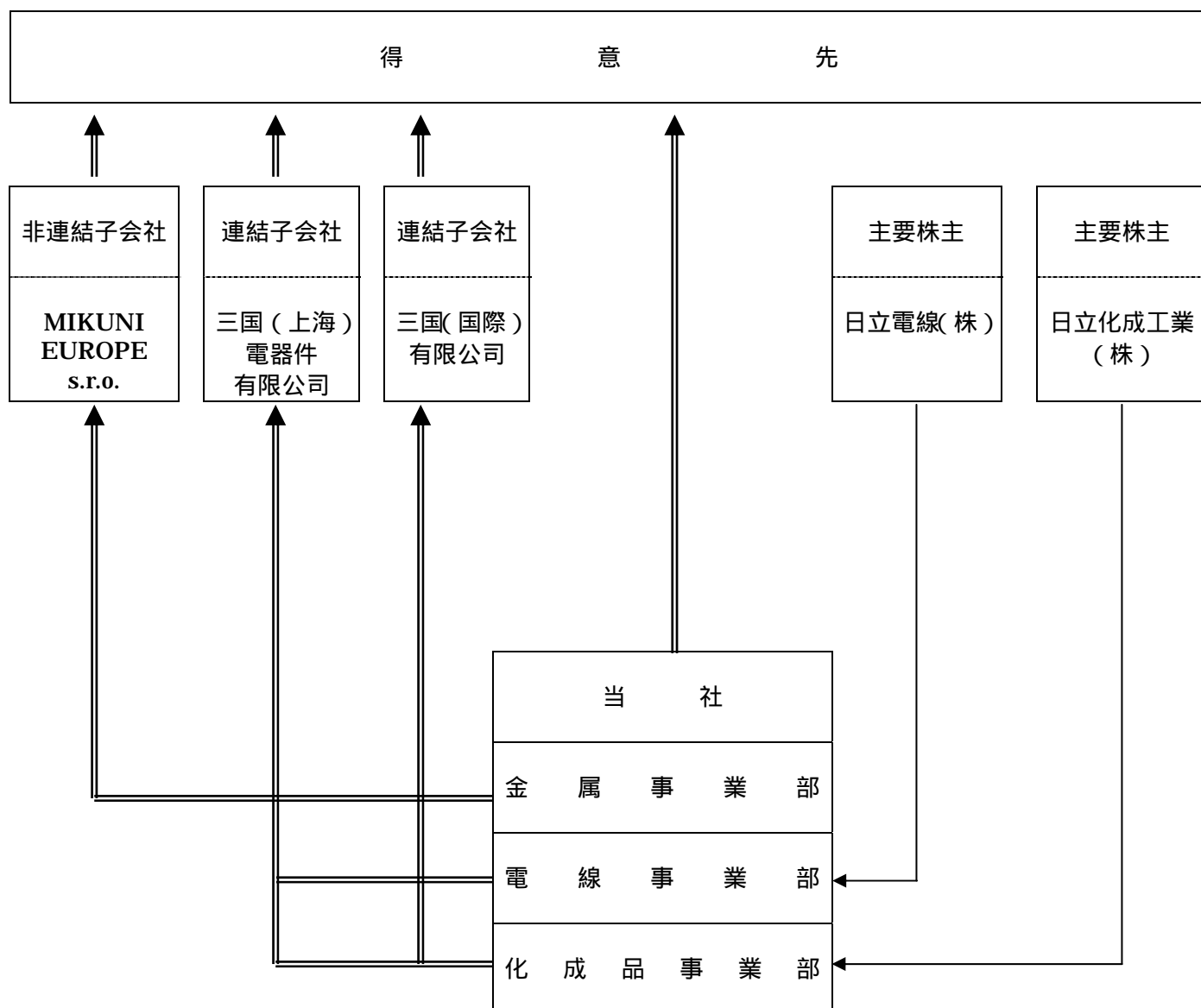
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〓〓〓〓は商品販売の流れ、————は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール・チェコ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既已取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本監査法人与会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	8,587,219	9,886,336	1,299,116
現金及び預金	732,979	971,220	238,241
受取手形及び売掛金	6,471,430	7,373,208	901,777
たな卸資産	1,080,833	1,195,215	114,382
繰延税金資産	65,470	90,353	24,882
その他	276,900	337,055	60,155
貸倒引当金	40,395	80,717	40,322
固定資産	932,508	922,031	10,476
有形固定資産	418,319	420,310	1,990
無形固定資産	6,850	5,440	1,409
投資その他の資産	507,337	496,280	11,057
その他	551,357	538,289	13,067
貸倒引当金	44,019	42,009	2,010
資産合計	9,519,727	10,808,368	1,288,640
〔負債の部〕			
流動負債	7,486,030	8,600,590	1,114,559
支払手形及び買掛金	4,532,514	5,904,960	1,372,446
短期借入金	2,741,981	2,430,225	311,755
未払法人税等	80,313	104,031	23,717
役員賞与引当金		10,000	10,000
その他	131,220	151,373	20,152
固定負債	264,554	247,823	16,730
退職給付引当金	181,132	160,000	21,132
役員退職慰労引当金	61,510	60,620	890
繰延税金負債	21,911	27,203	5,291
負債合計	7,750,584	8,848,413	1,097,828
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000		
資本剰余金	1,333		
利益剰余金	1,384,553		
その他有価証券評価差額金	83,343		
為替換算調整勘定	1,915		
自己株式	2,002		
資本合計	1,769,143		
負債、少数株主持分及び資本合計	9,519,727		

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔純資産の部〕			
株主資本		1,843,059	
資本金		300,000	
資本剰余金		1,333	
利益剰余金		1,543,863	
自己株式		2,138	
評価・換算差額等		87,302	
その他有価証券評価差額金		80,137	
為替換算調整勘定		7,165	
少数株主持分		29,592	
純資産合計		1,959,954	
負債・純資産合計		10,808,368	

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) 自平成17年4月 1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 (B) 自平成18年4月 1日 () 至平成19年3月31日	B / A (%)
売 上 高	23,464,144	29,057,729	124
売 上 原 価	21,713,116	26,940,910	124
売 上 総 利 益	1,751,027	2,116,819	121
販売費及び一般管理費	1,646,478	1,757,816	107
営 業 利 益	104,548	359,002	343
営 業 外 収 益	60,705	68,229	112
受 取 利 息	39,824	37,816	95
受 取 配 当 金	14,408	17,028	118
雑 収 入	6,472	13,384	207
営 業 外 費 用	62,731	88,980	142
支 払 利 息	34,297	49,637	145
商 品 滅 却 損	1,899	4,370	230
為 替 差 損	10,180		
手 形 売 却 損	7,477	13,648	183
売 掛 金 譲 渡 損	6,173	17,317	281
持 分 変 動 損 失		633	
雑 損 失	2,702	3,372	125
経 常 利 益	102,522	338,251	330
特 別 利 益	47,013	1,500	3
貸倒引当金戻入益		1,500	
投資有価証券売却益	47,013		
特 別 損 失		5,000	
ゴルフ会員権売却損		5,000	
税金等調整前当期純利益	149,535	334,751	224
法人税、住民税及び事業税	90,290	142,827	158
法人税等調整額	14,924	17,787	119
少数株主利益		15,458	
当 期 純 利 益	74,170	194,252	262

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日
	(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高		1,333
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,346,328
利益剰余金増加高		74,170
当期純利益		74,170
利益剰余金減少高		35,945
配当金		29,945
取締役賞与金		6,000
利益剰余金期末残高		1,384,553

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	1,384,553	2,002	1,683,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,941		29,941
役員賞与(注)			5,000		5,000
当期純利益			194,252		194,252
自己株式の取得				135	135
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			159,310	135	159,174
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	83,343	1,915	85,258		1,769,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,941
役員賞与(注)					5,000
当期純利益					194,252
自己株式の取得					135
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,206	5,249	2,043	29,592	31,636
連結会計年度中の変動額合計	3,206	5,249	2,043	29,592	190,811
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
	(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		149,535	334,751
減価償却費		12,994	15,209
退職給付引当金の減少額		10,480	21,132
役員賞与引当金の増加額			10,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		11,960	890
貸倒引当金の増加額		1,614	38,812
受取利息及び受取配当金		54,233	54,844
投資有価証券売却益		47,013	
支払利息		34,297	49,637
為替差損益(差益)		276	1,530
持分変動損失			633
ゴルフ会員権売却損			5,000
売上債権の増減額(増加額)		50,996	844,886
たな卸資産の増加額		133,117	104,050
仕入債務の増加額		368,229	1,322,681
その他		3,163	44,395
小 計		381,897	704,996
利息及び配当金の受取額		54,233	54,844
利息の支払額		34,416	49,086
法人税等の支払額		117,251	119,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,462	591,646
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出		5,000	
貸付金の回収による収入		2,057	7,147
有形固定資産の取得による支出		4,820	16,833
投資有価証券の取得による支出		9,466	9,108
投資有価証券の売却による収入		79,362	
関係会社株式の取得による支出			22,848
ゴルフ会員権の売却による収入			24,500
その他		3,239	2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,373	14,626
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		258,441	328,299
配当金の支払額		29,472	29,551
自己株式の取得による支出		79	135
少数株主からの払込みによる収入			11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		287,993	346,379
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,579	7,600
(5) 現金及び現金同等物の増加額		91,421	238,241
(6) 現金及び現金同等物の期首残高		641,557	732,979
(7) 現金及び現金同等物の期末残高		732,979	971,220

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

(2) 非連結子会社 1社

MIKUNI EUROPE s.r.o.は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、MIKUNI EUROPE s.r.o.は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,930,361千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	322,412	334,251
2.担保資産	80,260	76,563
3.受取手形裏書譲渡高	82,610	121,170
4.手形債権譲渡高	1,514,083	1,980,156
5.非連結子会社に対する投資		非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
		投資有価証券(株式) 22,848
6.期末日満期手形の処理		当連結会計年度末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
		当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
		受取手形 4,278
		受取手形裏書譲渡高 36,400
		手形債権譲渡高 366,271
		支払手形 171,351

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運賃	190,421	201,789
従業員給料手当	627,208	626,385
賞与	148,372	189,713
役員賞与引当金繰入額		10,000
退職給付費用	35,010	29,983
役員退職慰労引当金繰入額	18,440	16,590
貸倒引当金繰入額	27,823	44,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,605	716		12,321

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>732,979千円</u> 現金及び現金同等物 <u>732,979千円</u>	現金及び預金勘定 <u>971,220千円</u> 現金及び現金同等物 <u>971,220千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 (至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具備品	有形固定資産 工具器具備品 その他 合計
取得価額相当額 31,579千円	取得価額相当額 31,092千円 71,850千円 102,942千円
減価償却累計額相当額 <u>16,392千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>19,998千円 2,394千円 22,393千円</u>
期末残高相当額 <u>15,186千円</u>	期末残高相当額 <u>11,094千円 69,455千円 80,549千円</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7,505千円	1年以内 19,595千円
1年超 7,836千円	1年超 61,109千円
合計 <u>15,341千円</u>	合計 <u>80,705千円</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 8,033千円	支払リース料 10,398千円
減価償却費相当額 7,820千円	減価償却費相当額 10,137千円
支払利息相当額 194千円	支払利息相当額 262千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	(2) オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年以内 23,445千円
	1年超 6,881千円
	合計 <u>30,327千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	197,327	339,952	142,625
	小 計	197,327	339,952	142,625
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	23,849	21,769	2,079
	小 計	23,849	21,769	2,079
合 計		221,177	361,722	140,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	205,841	349,456	143,614
	小 計	205,841	349,456	143,614
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	24,444	15,968	8,475
	小 計	24,444	15,968	8,475
合 計		230,285	365,424	135,138

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル 買 建	36,003		35,287	715
合 計	36,003		35,287	715

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,448,016	4,016,127	23,464,144		23,464,144
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,138,235	594,045	1,732,281	1,732,281	
計	20,586,252	4,610,172	25,196,425	1,732,281	23,464,144
営 業 費 用	20,486,617	4,605,383	25,092,000	1,732,404	23,359,595
営 業 利 益	99,635	4,789	104,425	123	104,548
資 産	8,100,856	1,926,588	10,027,445	507,717	9,519,727

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,747,725	6,310,004	29,057,729		29,057,729
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,481,823	514,590	1,996,414	1,996,414	
計	24,229,549	6,824,594	31,054,144	1,996,414	29,057,729
営 業 費 用	23,981,945	6,711,908	30,693,853	1,995,126	28,698,727
営 業 利 益	247,604	112,686	360,290	1,287	359,002
資 産	8,712,357	2,520,626	11,232,983	424,615	10,808,368

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

3．会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	4,182,997	38,784	4,221,781
連結売上高	23,464,144		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	0.2%	18.0%

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール等

(2)その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	6,439,839	96,376	6,536,215
連結売上高	29,057,729		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2%	0.3%	22.5%

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール等

(2)その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と適格退職年金制度を併用して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	417,102	352,132
年金資産	219,604	189,030
未積立退職給付債務	197,498	163,101
未認識数理計算上の差異	16,366	3,101
退職給付引当金	181,132	160,000

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
勤務費用	20,705	20,581
利息費用	8,956	8,342
期待運用収益	3,860	4,392
数理計算上の差異の費用処理額	9,210	5,452
退職給付費用	35,010	29,983

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 () 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	73,720	65,120
未払賞与	30,525	40,700
役員退職慰労引当金	25,034	24,672
貸倒引当金繰入限度超過額	39,326	50,188
その他	20,758	22,974
繰延税金資産小計	189,365	203,655
評価性引当額	25,054	23,263
繰延税金資産合計	164,311	180,392
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	63,550	62,240
その他有価証券評価差額金	57,201	55,001
繰延税金負債合計	120,752	117,242
繰延税金資産の純額	43,558	63,149

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	294 円 59 銭	322 円 39 銭
1株当たり当期純利益	11 円 55 銭	32 円 44 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日
当期純利益(千円)	74,170	194,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,170	194,252
普通株式の期中平均株式数(株)	5,988,894	5,988,224

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

3. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 () 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日
金 属	7,857,530	8,940,002
電 線	8,163,060	10,788,955
化 成 品	7,443,552	9,328,772
合 計	23,464,144	29,057,729